

2021年4月8日

各位

会社名 株式会社 アイスコ
代表者名 代表取締役社長 相原 貴久
(コード番号: 7698 東証 JASDAQ)
問合せ先 取締役 CFO 永野 泰敬
(TEL. 045-811-1302)

東京証券取引所 JASDAQ への上場に伴う決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年4月8日に東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、2022年3月期 (2021年4月1日~2022年3月31日) における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添の通りであります。

【個別】

(単位: 百万円・%)

項目	2022年3月期 (予想)			2021年3月期 (見込)			2020年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売上高	41,993	100.0	4.4	40,231	100.0	9.5	36,728	100.0
営業利益	500	1.2	△28.7	701	1.7	382.9	145	0.4
経常利益	539	1.3	△29.4	764	1.9	260.0	212	0.6
当期純利益	377	0.9	△22.3	485	1.2	236.1	144	0.4
1株当たり 当期純利益	207円31銭			302円53銭			90円00銭	
1株当たり 配当金	未定(注)4			未定(注)4			250円00銭 (16円67銭)	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2020年3月期(実績)及び2021年3月期(見込)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2022年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(217,500株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大79,900株)は考慮しておりません。

3. 2020年11月1日付で、普通株式1株につき15株の株式分割を行っております。上記では、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。また、2020年3月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を()内に記載しております。

4. 当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。2021年3月期(見込)および2022年3月期(予想)については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については現時点では未定であります。

【業績見通しの策定根拠】

1. 全体の見直し

当社は、「I Care Everybody Company ～あらゆる人々に慈しみの心をもって接する企業でありたい～」という企業理念を掲げ、アイスクリーム・冷凍食品の卸売業を行うフローゼン事業、食品スーパーマーケットの運営を行うスーパーマーケット事業を通して、食を通じた社会貢献を目標に、常にお客様に喜んでいただくことを目指して事業を行っております。

フローゼン事業は、市場が拡大傾向にあるアイスクリーム及び冷凍食品を主に取り扱う卸売業を行っており、関東及び東海エリアを中心に配送拠点 13 カ所、配送用トラック約 300 台を所有し、大手ドラッグストアやディスカウントストアをはじめとする小売りチェーン店等へ販売する事業を展開しております。

スーパーマーケット事業は、神奈川県を中心に「スーパー生鮮館 TAIGA」を 8 店舗、テナントとして 2 店舗展開しております。

当社のフローゼン事業における経営環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、緊急事態宣言に伴う外出自粛期間において家庭用冷凍食品の市場が伸長するなど、内食需要が伸長すると考えております。一方のスーパーマーケット事業においては、2020 年 4 月より新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一時的な需要が増加したことや、来店者過密防止のためチラシ等の販売促進活動を一部制限した結果、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費が減少してはりましたが、徐々に需要が落ち着いてきたことや、今後の景気の先行きの不透明感から、節約志向が広がるなど、依然として厳しい経営環境を見込んでおります。

このような状況のもと、2022 年 3 月期の業績予想につきましては、売上高 41,993 百万円（前期比 4.4%増）、営業利益 500 百万円（前期比 28.7%減）、経常利益 539 百万円（前期比 29.4%減）、当期純利益 377 百万円（前期比 22.3%減）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

a. フローゼン事業

既存の得意先については、既存店については前年の実績をもとにアイスクリーム及び冷凍食品メーカーの市況予測を織り込んで算出し、新規に出店が予想される店舗については、公表されている出店計画等をもとに、既存店の 1 店舗あたりの平均売上を乗じて売上を算出してしております。また、新規の得意先については、営業の状況を見ながら、新たに受注できる見通しが立った時点で新規の得意先の販売データ等を用いて売上予算を見込んでおります。

2022 年 3 月期のフローゼン事業においては、北関東を中心に得意先の出店が見込まれることや、冷凍食品の市場拡大に伴う売上の増加が見込まれております。

以上により、売上高は 33,209 百万円（前期比 6.8%増）を見込んでおります。

b. スーパーマーケット事業

店舗売上については、過去の推移や外部環境を考慮し、店舗ごとの商品カテゴリーごとに想定客数と客単価を月別に算出し、売上を算出してしております。また、新規出店または既存店の退店の確度が高いと判断した場合には、これらの 1 店舗当たりの損益を調整して決定しておりますが、2022 年 3 月期においては出店及び退店は見込んでおりません。

2021 年 3 月期のスーパーマーケット事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、いわゆる「巣ごもり消費」による内食需要が増加し、特に当社が強みとする生鮮 3 品（青果・鮮魚・精肉）の売上が増加いたしました。なお 2022 年 3 月期においては会計方針の変更に伴い総額表示していたテナント売上が純額表示に変更されるため、売上高が減少すると見込んでおります。

以上により、売上高は 9,022 百万円（前期比 3.8%減）を見込んでおります。

(2) 売上総利益

a. フローゼン事業

売上総利益につきましては、得意先別及びカテゴリー別の売上高に、得意先別及びカテゴリー別の売上総利益率を乗じて算出してしております。得意先別及びカテゴリー別の売上総利益率は、前年の売上総利益率の実績をもとに、原価交渉による売上総利益率の増減を織り込んで算定しております。

2022年3月期の売上総利益率は、得意先及びカテゴリー別の売上高の構成比の変化により、前年比0.3ポイントの下落を見込んでおります。

以上により、売上総利益は5,264百万円（前期比5.2%増）を見込んでおります。

b. スーパーマーケット事業

売上総利益については、店別及びカテゴリー別の売上総利益率の前年実績を店別及びカテゴリー別の売上に乗じて算出しております。

2021年3月期のスーパーマーケット事業につきましては、来店者過密防止のためチラシ等の販売促進活動を一部制限したことから値引き販売が減少した結果、売上総利益率が上昇しております。2022年3月期は会計方針の変更に伴い総額表示していたテナント売上が純額表示に変更されるため、売上高の減少を見込んでおり、売上総利益率は前年比0.9ポイントの上昇を見込んでおります。

以上により、売上総利益は2,363百万円（前期比1.8%減）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費

販管費及び一般管理費については、個別の費用を積み上げることで算定しております。

人件費は、フローズン事業における売上拡大のための配送員を中心に増員する予定であり、前期比で5%程度増加する見通しとなっております。

広告宣伝費は、2021年3月期において来店者過密防止のために抑制していたチラシ等の販売促進活動を再開することから、前期比で70%程度増加する見込みであります。

以上より、販売費及び一般管理費は7,127百万円（前期比6.2%増）を見込んでおります。

(4) 営業利益

以上の結果、2022年3月期における営業利益は500百万円（前期比28.7%減）を見込んでおります。

(5) 営業外損益

営業外収益は2021年3月期に計上した補助金収入27百万円が減少する他、主に預金利息などの受取利息や、賃貸不動産から発生する不動産賃貸料等により、80百万円（前期比33.2%減）を見込んでおります。

営業外費用は主に借入金利息により41百万円（前期比28.1%減）を見込んでおります。

(6) 経常利益

以上の結果、2022年3月期における経常利益は539百万円（前期比29.4%減）を見込んでおります。

(7) 特別損益

特別損益については、特段見込んでいる事項はありません。

(8) 当期純利益

税引前当期純利益539百万円より法人税等を差し引き、当期純利益は377百万円（前期比22.3%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年4月8日

上場会社名 株式会社アイスコ 上場取引所 東
 コード番号 7698 URL <https://www.iceco.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)相原 貴久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)永野 泰敬 (TEL) 045(811)1302
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	31,514	—	817	—	880	—	567	—
2020年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	353 60	—
2020年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2020年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2020年3月期第3四半期の数値及び2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 3. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を実施しております。そのため、2021年3月期の機種に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	14,855	2,379	16.0
2020年3月期	13,648	1,833	13.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 2,377百万円 2020年3月期 1,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	250 00	250 00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を実施しております。2020年3月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
 3. 2021年3月期(予想)配当につきましては、現時点では具体的な配当金額は未定です。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	40,231	9.5	701	382.9	764	260.0	485	236.1	302.53

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を実施しております。2021年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	1,605,000株	2020年3月期	1,605,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	一株	2020年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	1,605,000株	2020年3月期3Q	1,605,000株

(注) 当社は、2020年11月1日付で、普通株式1株につき15株の割合で株式分割を実施しております。そのため、2021年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、GoToキャンペーン等の景気対策により景気回復の兆しがみられました。しかし、新型コロナウイルス感染症が再び拡大し、新規感染者数が大幅に増加したことも相まって、依然として先行きの見通せない不透明な状態が続いております。

当社が身を置く食品流通業及びスーパーマーケット業につきましては、「巣ごもり消費」による中食・内食需要が増加した反面、景気後退による更なる消費マインドの停滞から節約志向、低価格志向の傾向は強まってきております。このような情勢のなか、当社は食を通じた社会貢献を目標に、取引先との関係強化を図るとともに、効率的な物流網の構築や、地域密着型の店舗運営を推進、食料品等の安定供給に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高31,514百万円、営業利益817百万円、経常利益880百万円、四半期純利益567百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

a. フローズン事業

フローズン事業につきましては、ディスカウントストア、ドラッグストア等との取引が伸長したことや中食需要が高まった結果、売上高24,335百万円、セグメント利益552百万円となりました。

b. スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、お客様や従業員の安全・安心、健康面を最優先に考え、様々な感染拡大予防策を講じた上で、店舗運営をすすめてまいりました。中食・内食需要が高まり、青果、鮮魚、精肉の生鮮3部門が伸長した結果、売上高7,178百万円、セグメント利益264百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて、1,362百万円増加し、8,411百万円となりました。これは主に、現金及び預金が607百万円、仕入高が増加したことにより商品が304百万円、売上高が増加したことにより受取手形及び売掛金が251百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、155百万円減少し、6,443百万円となりました。これは主に、仕入先への取引保証金の差し入れにより差入保証金が70百万円増加した一方で、減価償却費の進行により車両運搬具が112百万円減少したことによるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,207百万円増加し、14,855百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて、740百万円増加し、9,205百万円となりました。これは主に、仕入高の増加が増加したことにより支払手形及び買掛金が753百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、79百万円減少し、3,271百万円となりました。これは主に、借入金の返済により長期借入金が118百万円減少したことによるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ661百万円増加し、12,476百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて、545百万円増加し、2,379百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が26百万円減少した一方で、四半期純利益計上に伴い利益剰余金が567百万円増加したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,294,933	1,902,071
受取手形及び売掛金	3,386,425	3,637,482
商品	519,735	824,132
未収入金	1,813,268	2,039,785
未収消費税	20,562	—
その他	14,999	8,979
貸倒引当金	△625	△641
流動資産合計	7,049,300	8,411,810
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,201,718	2,119,969
機械及び装置(純額)	198,662	174,468
車両運搬具(純額)	266,878	154,174
土地	2,514,966	2,514,966
その他(純額)	127,400	114,787
有形固定資産合計	5,309,625	5,078,367
無形固定資産	56,979	44,784
投資その他の資産		
投資有価証券	15,914	23,310
繰延税金資産	441,336	438,669
保険積立金	92,640	101,700
敷金保証金	648,657	719,218
その他	37,393	41,209
貸倒引当金	△3,389	△3,389
投資その他の資産合計	1,232,552	1,320,717
固定資産合計	6,599,157	6,443,869
資産合計	13,648,457	14,855,679

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,454,971	6,208,467
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	529,470	476,525
未払金	635,472	385,345
未払費用	423,692	400,855
未払法人税等	21,560	264,371
未払消費税等	—	118,253
賞与引当金	122,352	32,012
その他	26,944	69,198
流動負債合計	8,464,463	9,205,029
固定負債		
長期借入金	2,541,745	2,423,294
長期未払金	157,185	155,100
退職給付引当金	510,715	556,116
資産除去債務	74,933	75,065
その他	65,787	61,491
固定負債合計	3,350,367	3,271,068
負債合計	11,814,830	12,476,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,000	75,000
利益剰余金	1,752,819	2,293,605
株主資本合計	1,827,819	2,368,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,216	9,385
評価・換算差額等合計	4,216	9,385
新株予約権	1,590	1,590
純資産合計	1,833,626	2,379,581
負債純資産合計	13,648,457	14,855,679

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	31,514,514
売上原価	25,746,685
売上総利益	5,767,828
販売費及び一般管理費	4,950,562
営業利益	817,265
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,304
不動産賃料	39,496
補助金収入	27,950
雑収入	18,836
その他	5,109
営業外収益合計	96,696
営業外費用	
支払利息	19,047
不動産賃貸費用	11,238
その他	2,690
営業外費用合計	32,976
経常利益	880,986
税引前四半期純利益	880,986
法人税等	313,450
四半期純利益	567,535

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額
	フローゾン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,335,831	7,178,682	31,514,514	—	31,514,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,924	—	178,924	△178,924	—
計	24,514,756	7,178,682	31,693,438	△178,924	31,514,514
セグメント利益 (注) 2	552,504	264,761	817,265	—	817,265

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△178,924千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおりません。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。